

# フランス最新法令情報

## 対仏直接投資スクリーニングについて財務総局がガイドラインを公表しました

2022年3月に実施された意見公募手続をうけ、法律事務所をはじめとする実務家らは、ガイドラインの公表を首を長くして待っていました。

ガイドラインは、対仏直接投資スクリーニングについての理解を促すとともに、審査の対象範囲をはじめ、審査手続の流れ及び経済担当大臣による認可のフォローアップについて、掘り下げた説明を行うことを目的としています。

ガイドラインが公表されたことにより、財務総局が、外国人による直接投資の審査を行う際にはガイドラインを適用することになりますので、審査当事者らの法的安定性が最大限確保されることになります。ガイドラインの施行時期は2022年9月からとなっています。

手続の流れについて有益な情報が盛り込まれたものの、直接投資審査の対象となる事業が否かについて、十分な基準が打ち出されておらず、不十分感が否めません。

## 一人有限会社(EURL)が代理商を行う場合、代理商契約終了にともなう補償金は不要と判断されました

委任者と代理商契約（これについては<https://www.tmi.gr.jp/uploads/2021/11/24/French-Desk-News-Letter-2021.11-no.15.pdf>をご覧ください。）を締結した後、単独出資者及



© Stocklib / ANDREI ASKIRKA

## 雇用者による RTT の買取りが可能となりました

2022年補正予算法第5条により、雇用者が同意する場合には RTT（Réduction du Temps de Travail、「労働時間短縮」）の休息日を買取ることが可能となりました。これをうけ、従業員は、2022年1月1日から2025年12月31日までに取得する RTT 休息日の一部または全部について、雇用者に買取りを求めることができます。

RTT 買取り措置は、労働者の購買力を改善する政策に基づく例外的措置ですので、企業規模や従業員数にかかわらず、すべての企業に適用されます。RTT の買取り対象期間は3年間で、2022年1月1日から遡及的に適用され、2025年12月31日までとなります。

返上する RTT 日（半日または1日単位）の労働に対しては、該当する従業員の時間給に少なくとも10%割増した賃金を労働時間分支払うことが義務付けられており、具体的な割増率はそれぞれの企業が定めること

び経営者として一人有限会社である EURL を設立すべく、代理商が個人として保有していた顧客代理権を出資して EURL を設立しました。委任者との合意にもとづき、原契約を修正して EURL が代理商となる変更契約を締結しました。

その後、EURL の出資者・経営者が死亡したことを受け、EURL の臨時管財人が委任者に対して代理商契約解除に基づく補償金の支払を請求しました。

破産院民事第2部は、まず、定款に別段の定めがある場合を除き、会社は出資者の死亡により解散とはならないとのルールを説明した後、当該 EURL の定款には、出資者の死亡が解散事由とはならない旨の規定が含まれていると指摘しました。この場合、EURL は、出資者・経営者の死亡後も、その相続人または配偶者に承継され、有効に存続すると説明しました。

これを踏まえ、代理商を営む EURL は、その出資者・経営者の死亡により解散消滅しておらず、会社として、定款の目的を継続して実現することが不可能な状況となったとは断定できないと判断し、EURL の補償金支払請求を却下しました。

になります。RTT の買上げ日数は、残業時間枠と相殺されることはありません。

RTT 日の買取りにより従業員に支払われる金員は、残業時間に適用される社会保険料および税制と同じ取り扱いを受けます。つまり、7,500ユーロまでは、社会保険料と所得税が免除されますが、一般社会拠出金(CSG)および社会保障負債返済拠出金(CRDS)は負担することになり、本人の所得税の参照所得金額に含まれることになります。

残業時間などがあった場合、それに対して支払われる割増賃金も、RTT 買取りと同様に、上記7,500ユーロの枠にカウントされます。

これまでも、雇用者の同意にもとづき、以下のいずれかに該当する従業員は返上した RTT 日数に応じて、対価の支払を受けていました。

- 年間労働日数制の適用される従業員
- 時間貯蓄口座(Compte epargne-temps, CET)や年金貯蓄制度(plan d'épargne retraite, PER)を導入している企業で働く従業員
- 雇用者の都合により RTT 休息日を取得できなかった従業員

今回の措置は、上記以外の労働者にも RTT の買取りを可能とするものです。

年間労働日数制の適用される従業員の社会保険料および所得税免除の上限は同じで、CET や PER を整備している企業の従業員については、RTT 買取りは、年間10日までとなっています。

### **法定保証について新たな義務が規定されました**

2022年10月1日から、法定適合性保証および隠れた瑕疵に対する保証に関連して、あらたな義務が加わることになりました。2021年9月29日付オールドナンス(n°2021-1247)により、2019年5月29日付EU指令(2019/770)がフランス国内法に取り込まれましたが、2022年6月29日付デクレにより、消費者保護をさらに強化する目的で、消費者を当事者とする契約の法定適合性保証が補充されました。

一般に、業者には、契約前の事前説明義務が認められていますが、新たに、下記の項目についても、消費者に情報を提供することが義務付けられました。

- 法定適合性保証、隠れた瑕疵に対する保証または他の法定保証が存在すること、そして、これらの保証を受けるための手順を説明すること

- 業者独自の販売店保証およびアフターサービスが存在すること、そして、これらを利用する手順を説明すること
- 製品、デジタルコンテンツ、デジタルサービスまたはソフトウェアについて、デジタルコンテンツの機能（適用される技術上の保護措置を含む）および互換性・相互運用性について当然察知している情報について説明をすること
- 「法定保証」および「販売店保証」の用語を消費者が十分に理解できるように使用すること

一方、セキュリティアップデートおよびアップデート期間に変更が生じる場合、業者は、よく見える箇所に容易に理解できる表現で、下記の事項について情報を提供することになります。

- アップデート対象となるソフトウェア（セキュリティアップデートを含む）
- アップデート提供期間またはアップデート終了日
- アップデートを実施する目的（セキュリティ上の要請または機能進化のため）
- アップデートと互換性のあるオペレーションシステム、ソフトウェアまたはドライバーのバージョン
- アップデートに要するストレージ容量
- アップデートにより予想される影響（ストレージ容量、RAMまたはバッテリー寿命への影響）

また、販売契約、コンテンツの一時的または継続的配信契約およびデジタルサービス契約については、一般条件の中に枠を設け、そこに、消費者が法的保証を利用する際の手順・方法を記載することになります。記載方法については、2022年6月29日付デクレ別紙に、いくつかの例が掲載されています。任意の販売店保証についても、枠内に掲載することになります。

なお、販売業者は、法定適合性保証に基づく適合性を販売店において確保・実現できない場合を想定し、具体的な返品手続の方法について記載する必要があります。

## フレンチデスク コンタクト

東京オフィス	パリデスク
<b>ル ドゥサール・デヴィ</b> (パリ弁護士会所属／東京弁護士会登録)	<b>千田 多美</b> (パリ弁護士会所属)
<b>今野ブデン 泰子</b> (パリ弁護士会所属)	c/o Altana 45 Rue de Tocqueville, 75017 Paris, France
<b>TMI 総合法律事務所</b> 〒106-6123 東京都港区六本木 6-10-1 六本木ヒルズ森タワー23階 Email : <a href="mailto:francelaw@tmi.gr.jp">francelaw@tmi.gr.jp</a> Tel : 03-6438-5511	Email : <a href="mailto:francelaw@tmi.gr.jp">francelaw@tmi.gr.jp</a> Tel : +33(0)1 7997 9723

本ニュースレターは、一般的な情報を提供することを目的としており、当事務所の法的アドバイスを提供するものではありません。本ニュースレターの受信者は、必要に応じて、弁護士のアドバイスをお受けいただきますよう、お願い申し上げます。